

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年9月13日まで（1994年10月14日設定）
運用方針	東京証券取引所スタンダード市場上場株式へ投資し、東証スタンダード市場指数をベンチマークとしてアクティブ運用を行います。
主要運用対象	東京証券取引所スタンダード市場上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

JAPANスタンダードオープン



第29期（決算日：2023年9月19日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「JAPANスタンダードオープン」は、去る9月19日に第29期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ベンチマーク (東証スタンダード市場指数(※))		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		税込み 分配金	期中騰落 率	期中騰落 率	期中騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
25期(2019年9月17日)	17,312	0	△10.6	23,484	△7.1	94.7	—	3,017
26期(2020年9月16日)	18,116	400	7.0	26,406	12.4	93.7	—	2,832
27期(2021年9月16日)	20,984	2,800	31.3	30,475	15.4	98.0	—	2,531
28期(2022年9月16日)	17,970	0	△14.4	25,358	△16.8	97.7	—	2,009
29期(2023年9月19日)	18,939	100	5.9	29,402	15.9	95.0	—	1,963

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ベンチマークは、設定日前営業日を10,000として指数化しています。なお、ベンチマークは、設定から2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」です。東京証券取引所の市場区分再編に伴い2022年4月4日以降は「東証スタンダード市場指数」に変更いたしました。

(※) ベンチマークは、設定から2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」のリターンを利用し、2022年4月4日以降「東証スタンダード市場指数」のリターンを利用して指数化(2指数のリターンを繋いだ合成指数)しています。

東証スタンダード市場指数とは、東京証券取引所のスタンダード市場上場の内国普通株式全銘柄を対象として浮動株ベースの時価総額加重方式で算出される株価指数です。東証スタンダード市場指数の指数値及び東証スタンダード市場指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証スタンダード市場指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証スタンダード市場指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク (東証スタンダード市場指数(※))		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年9月16日	円 17,970	% —	25,358	% —	% 97.7	% —
9月末	17,216	△4.2	24,615	△ 2.9	97.5	—
10月末	17,967	△0.0	25,342	△ 0.1	97.3	—
11月末	18,293	1.8	25,895	2.1	93.0	—
12月末	17,685	△1.6	25,375	0.1	96.9	—
2023年1月末	18,293	1.8	26,168	3.2	96.9	—
2月末	18,731	4.2	26,932	6.2	97.2	—
3月末	18,252	1.6	26,853	5.9	96.4	—
4月末	18,197	1.3	27,093	6.8	97.2	—
5月末	18,280	1.7	27,149	7.1	94.5	—
6月末	19,423	8.1	28,469	12.3	95.4	—
7月末	19,444	8.2	28,558	12.6	95.4	—
8月末	19,145	6.5	28,837	13.7	95.2	—
(期 末) 2023年9月19日	19,039	5.9	29,402	15.9	95.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第29期：2022年9月17日～2023年9月19日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第29期首	17,970円
第29期末	18,939円
既払分配金	100円
騰落率	5.9%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ5.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（15.9%）を10.0%下回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことなどから国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・コメ兵ホールディングス、アバールデータ、沖縄セルラー電話、ライフドリンクカンパニー、ナカニシ

下位5銘柄・・・ウルトラファブリックス・ホールディングス、ウエストホールディングス、ハーモニック・ドライブ・システムズ、セプテーニ・ホールディングス、ファブリカコミュニケーションズ

第29期：2022年9月17日～2023年9月19日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年3月上旬にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことなどを背景に下落する局面もあったものの、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したこ

となどを背景に上昇しました。

3月中旬から期間末にかけては、欧米の金融機関への懸念などから下落した局面があったものの、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことや日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇基調での推移となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

企業訪問等による調査や分析を通じ、中長期的な成長が見込める企業などに選別投資を行いました。

組入銘柄数は概ね54～60銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜

銘柄入替を行いました。

期間の初め・期間末対比では、「住信SBIネット銀行」や「カンロ」など7銘柄を新規に組み入れました。一方、「SBI新生銀行」や「アンビスホールディングス」など5銘柄を全株売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（15.9%）を10.0%下回りました。

プラス要因

業種配分要因：その他金融業や小売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

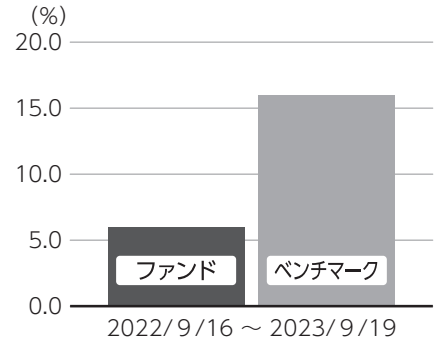
銘柄選択要因：「コメ兵ホールディングス」を期間中よりベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや、「アパールデータ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや、卸売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「ウルトラファブリックス・ホールディングス」や「ウエストホールディングス」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額と ベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第29期
	2022年9月17日～2023年9月19日
当期分配金（対基準価額比率）	100 (0.525%)
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,938

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

主として東京証券取引所スタンダード市場上場株式に投資します。企業訪問等による調査・分析を通じ、中長期的に成長が期待できると判断する企業に積極的に投資します。引き続き、米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策については、金融市場に与える影響が大きいと慎重に動向を見極める必要があると考えています。また、これまで積極的に利上げを継続してきた影響が実体経済にどのように表れてくるのか、といった点にも引き続き注目しています。国内に関しては、

コロナ禍からの正常化による消費や投資の回復、インバウンド増加による国内経済へのプラス効果などに加えて、東京証券取引所が企業価値向上に向け資本コストや資本収益性を十分に意識した経営を行うよう企業に求めたことに対する企業側の取り組みなどが注目される状況が継続すると考えます。このような想定の下、業績を精査し中長期的な成長確度の高い銘柄の発掘に注力し、運用パフォーマンスの向上に努める方針です。

2022年9月17日～2023年9月19日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	269	1.463	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(126)	(0.687)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(122)	(0.665)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(20)	(0.111)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.069	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(13)	(0.069)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	283	1.535	

期中の平均基準価額は、18,365円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

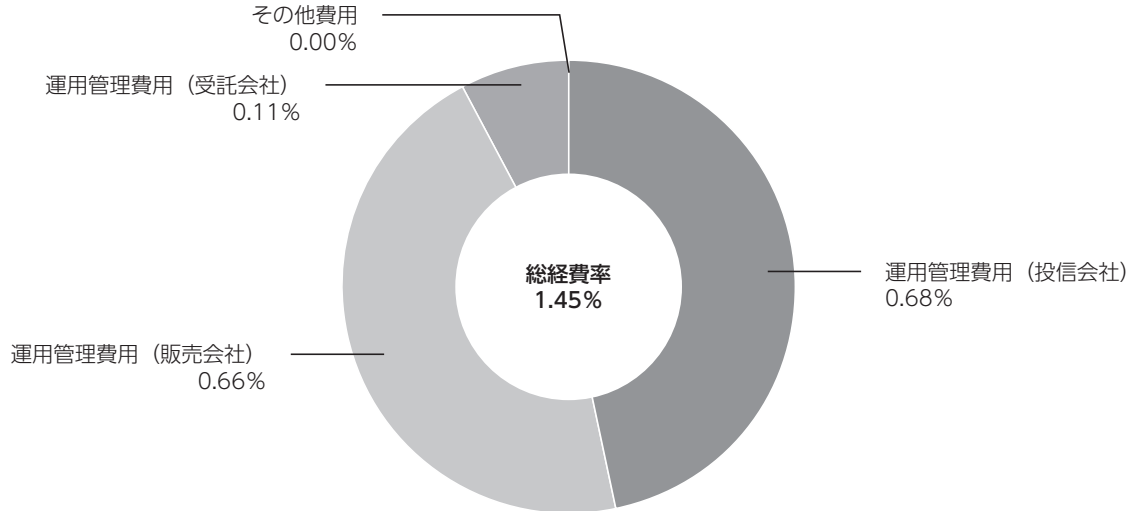
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.45%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月17日～2023年9月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		291 (89)	855, 592 (-)	467	1, 058, 884

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年9月17日～2023年9月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1, 914, 476千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1, 925, 899千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 99

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月17日～2023年9月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 53	% 6. 2	百万円 1, 058	百万円 109	% 10. 3	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1, 383千円
うち利害関係人への支払額 (B)	125千円
(B) / (A)	9. 1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年9月19日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.5%)				
ウエストホールディングス	15	15	46,875	
食料品 (2.1%)				
カンロ	—	19	37,354	
岩塚製菓	0.3	0.2	1,052	
パルプ・紙 (1.2%)				
ニッポン高度紙工業	26	11	22,341	
化学 (3.7%)				
ウルトラファブリックス・ホールディングス	20.5	32.5	50,017	
エスケー化研	0.2	1	6,890	
ハーバー研究所	1	—	—	
綜研化学	9.2	6.6	12,817	
医薬品 (3.0%)				
大正製薬ホールディングス	7.5	8.9	55,473	
ゴム製品 (2.2%)				
ニチリン	—	12.7	40,449	
機械 (11.4%)				
N I T T O K U	28.5	23	57,155	
小田原エンジニアリング	23	18.8	45,308	
ヒラノテックシード	3	8.7	18,887	
フロイント産業	31	22	17,028	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	23	15.5	53,552	
ユニバーサルエンターテインメント	5	5	11,135	
放電精密加工研究所	17.1	17.1	9,405	
電気機器 (14.9%)				
湖北工業	3.4	2	12,000	
S E M I T E C	6	15.6	31,590	
寺崎電気産業	4.8	3.8	6,528	
精工技研	10.6	9.4	13,019	
O B A R A G R O U P	—	5.5	22,797	
フェローテックホールディングス	16	15	44,970	
アパールデータ	15	11	48,675	
芝浦電子	12.2	11.5	69,690	
フクダ電子	1.6	5.2	28,080	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
輸送用機器 (0.3%)				
八千代工業	13	4	5,528	
精密機器 (4.8%)				
ナカニシ	29.5	23	85,100	
メディキット	3.1	1.9	5,133	
その他製品 (5.5%)				
ブロッコリー	14	—	—	
壽屋	—	6.5	12,798	
フルヤ金属	8.2	5.3	51,357	
ビーブル	1	1	1,082	
ヨネックス	—	24.2	38,187	
情報・通信業 (18.7%)				
出前館	23.5	19.5	7,332	
U L S グループ	14.5	16	64,560	
ラック	2	2	1,512	
ファブリカコミュニケーションズ	18	12	26,232	
S p e e e	5	4	16,940	
日本オラル	5.3	6.5	64,057	
オリコン	44.5	38	30,286	
東映アニメーション	4.4	2.7	35,856	
沖縄セルラー電話	20.7	31	101,835	
卸売業 (2.4%)				
エフティグループ	2	—	—	
歯愛メディカル	0.7	0.5	2,175	
N o . 1	8	33	34,650	
ムサシ	6	4.7	8,511	
小売業 (13.2%)				
日本マクドナルドホールディングス	25	20.1	115,575	
コメ兵ホールディングス	—	10.5	57,645	
セリア	8.5	10.2	22,623	
ワークマン	8	10.2	49,317	
銀行業 (2.9%)				
住信 S B I ネット銀行	—	35	54,110	
S B I 新生銀行	22.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (1.6%)				
GMOフィナンシャルホールディングス	80	38		29,336
サービス業 (9.6%)				
ヒビノ	17.6	16		29,200
セブテーニ・ホールディングス	220	122		47,580
エイジス	1	0.3		700
トスネット	3.3	2		2,736

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
エフアンドエム	12	17		37,791
アンビスホールディングス	8.6	—		—
フルハシEPO	13	25		19,950
三協フロンテア	11.2	9.7		41,613
合 計	株 数 ・ 金 額	934	847	1,864,402
	銘柄数<比率>	55	57	<95.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年9月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,864,402	% 93.0
コール・ローン等、その他	141,359	7.0
投資信託財産総額	2,005,761	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,005,761,850
コール・ローン等	118,577,631
株式(評価額)	1,864,402,500
未収入金	20,725,619
未収配当金	2,056,100
(B) 負債	42,635,452
未払金	14,405,042
未払収益分配金	10,365,705
未払解約金	3,178,052
未払信託報酬	14,657,606
未払利息	243
その他未払費用	28,804
(C) 純資産総額(A-B)	1,963,126,398
元本	1,036,570,521
次期繰越損益金	926,555,877
(D) 受益権総口数	1,036,570,521口
1万円当たり基準価額(C/D)	18,939円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,118,053,509円
 期中追加設定元本額 869,212,221円
 期中一部解約元本額 950,695,209円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8939円です。

②分配金の計算過程

項 目	2022年9月17日～ 2023年9月19日
費用控除後の配当等収益額	27,649,138円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	901,903,583円
分配準備積立金額	7,368,861円
当ファンドの分配対象収益額	936,921,582円
1万円当たり収益分配対象額	9,038円
1万円当たり分配金額	100円
収益分配金金額	10,365,705円

○損益の状況 (2022年9月17日～2023年9月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	36,230,254
受取配当金	36,276,674
受取利息	766
その他収益金	188
支払利息	△ 47,374
(B) 有価証券売買損益	87,520,177
売買益	315,199,220
売買損	△227,679,043
(C) 信託報酬等	△ 29,307,091
(D) 当期損益金(A+B+C)	94,443,340
(E) 前期繰越損益金	△ 92,286,402
(F) 追加信託差損益金	934,764,644
(配当等相当額)	(460,986,698)
(売買損益相当額)	(473,777,946)
(G) 計(D+E+F)	936,921,582
(H) 収益分配金	△ 10,365,705
次期繰越損益金(G+H)	926,555,877
追加信託差損益金	934,764,644
(配当等相当額)	(460,986,698)
(売買損益相当額)	(473,777,946)
分配準備積立金	24,652,294
繰越損益金	△ 32,861,061

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	100円
----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2023年9月19日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

②当ファンドは信託約款に基づき、2024年9月13日に信託期間を終了し満期償還となる予定です。